



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社フューチャーリンクネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 9241 URL <https://www.futurelink.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井丈晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営統括部長 (氏名) 中川拓哉 (TEL) 047-495-0525
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	721	—	△9	—	△10	—	△9	—
2022年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 △9百万円(—%) 2022年8月期第2四半期 -百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	△11.13	—
2022年8月期第2四半期	—	—

(注) 1. 第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年8月期第2四半期の数値及びこれに係る対前年四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年8月期第2四半期は1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	813	296	34.5
2022年8月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 281百万円 2022年8月期 -百万円

(注) 第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年8月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	—	11	—	11	—	8	—	9.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 連結業績予想につきましては、第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社公共BPO

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年8月期2Q	829,250株	2022年8月期	821,500株
------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2023年8月期2Q	一株	2022年8月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年8月期2Q	825,750株	2022年8月期2Q	819,300株
------------	----------	------------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い各種制限が段階的に緩和され、景気対策など社会経済活動の正常化の兆しがみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な円安に伴う物価上昇等の影響による企業活動や個人消費の停滞により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開する広告業界におきましては、2022年の日本の総広告費は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、ウクライナ情勢、物価高騰など国内外の様々な影響を受けつつも、7兆1,021億円（前年比104.4%）と過去最高となりました。中でも社会のデジタル化を背景にインターネット広告費の市場規模は3兆912億円（前年比114.3%）となり、2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円増加するなど成長を続けております（出典：株式会社電通「2022年 日本の広告費」）。

また、ふるさと納税市場においては、2021年度ふるさと納税受入額は前年比23.5%増の8,302億円となり、受け入れ件数も前年比27.5%増の約4,447万件と過去最高となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の中で巣ごもり需要を背景に返礼品を求める動きが目立ち、今後もさらなる市場規模の拡大が予想されております（出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和4年度実施）」）。

このような環境下、当社グループは地域情報プラットフォーム「まいぷれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティング支援を通じた経営支援を推進し、運営パートナーとの協働によるふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は721,541千円、営業損失は9,273千円、経常損失は10,143千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,194千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(地域情報流通事業)

地域情報流通事業におきましては、地域情報サイト「まいぷれ」を通じて発信した情報とGoogleビジネスプロフィールの連携を強化する機能の改修を進め、ローカルWebマーケティング支援にも注力してまいりました。

まいぷれ店舗広告は、広告掲載だけではなく付加価値を高め、顧客満足度を高めるサポートを行い、地域に根付いた営業活動を行ったため、まいぷれ店舗の掲載料が順調に増加し、当第2四半期連結累計期間における直営地域のまいぷれ関連売上高は53,931千円となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、当第2四半期連結累計期間に、地域情報サイトが318エリアとなり、「まいぷれ」の展開エリアは着実に増加しております。この結果、直営を含む全国のまいぷれプラットフォーム利用店舗数は18,132店舗となりました。

運営パートナーの新規開拓におきましては、営業組織体制を強化し、広告リード獲得からの商談実績を増加させることで持ち直しが進み、当第2四半期連結累計期間における新規契約件数は10件となりました。これにより、当第2四半期連結累計期間の既存・新規契約をあわせたパートナー関連売上高は184,478千円となりました。

また、地域情報プラットフォームで培った地域店舗・企業に対する広告・販促を扱うマーケティング支援におきましては、大手小売チェーンの新店計画など改善や景気刺激策による広告需要も生まれ、マーケティング支援売上高は109,111千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は347,521千円となりました。またセグメント利益は97,815千円となりました。

(公共ソリューション事業)

ふるさと納税BPOでは、当第2四半期連結累計期間に新たに2自治体で受託が開始し、サービス提供自治体

数は39となり、ふるさと納税関連売上高は330,580千円となりました。公共ソリューション領域では、消防庁の新技术を活用した災害情報伝達手段の実証実験やデジタル田園都市国家構想交付金に関連する案件がスタートするなど、事業を推進して参りました。その結果、公共案件売上高は26,042千円となりました。

地域共通ポイントサービス「まいぷれポイント」は、全国で11エリア、3自治体と運営を継続しております。当社が事務局運営を務める自治体の委託費やコロナ対策支援事業としての市民向けポイント助成などの動きも一部自治体で活発となり、この結果、まいぷれポイント関連売上高は17,397千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は374,020千円となりました。またセグメント利益は66,980千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は813,594千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が478,230千円、受取手形、売掛金及び契約資産が139,572千円、有形固定資産が40,236千円、無形固定資産が35,971千円、投資その他資産が78,156千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は517,095千円となりました。主な内訳は、預り金が214,118千円、買掛金が43,259千円、未払金が62,348千円、長期借入金が57,610千円、短期借入金が50,000千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は296,498千円となりました。主な内訳は、資本金が271,014千円、資本剰余金が185,514千円、利益剰余金が△175,478千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により109,975千円増加し、投資活動および財務活動によりそれぞれ25,753千円、14,291千円減少したため、当第2四半期連結累計期間末には478,230千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、109,975千円となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純損失10,143千円、減価償却費の計上額8,048千円、売上債権の増加額7,656千円、棚卸資産の増加額6,388千円、未払消費税等の増加額16,035千円、預り金の増加額100,131千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、25,753千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が11,294千円、無形固定資産の取得による支出が11,184千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、14,291千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が14,388千円、株式の発行による収入が1,820千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、2022年10月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社の業績へ与える影響は軽微であると想定し、業績予想を算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	478,230
受取手形、売掛金及び契約資産	139,572
商品及び製品	66
仕掛品	6,646
原材料及び貯蔵品	731
その他	34,815
貸倒引当金	△832
流動資産合計	659,230
固定資産	
有形固定資産	40,236
無形固定資産	35,971
投資その他の資産	
投資その他の資産	96,679
貸倒引当金	△18,522
投資その他の資産合計	78,156
固定資産合計	154,364
資産合計	813,594
負債の部	
流動負債	
買掛金	43,259
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	28,816
未払金	62,348
未払法人税等	4,728
預り金	214,118
賞与引当金	20,858
その他	24,845
流動負債合計	448,976
固定負債	
長期借入金	57,610
資産除去債務	7,898
その他	2,610
固定負債合計	68,118
負債合計	517,095

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2023年2月28日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	271,014
資本剰余金	185,514
利益剰余金	△175,478
株主資本合計	281,051
非支配株主持分	15,447
純資産合計	296,498
負債純資産合計	813,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	721,541
売上原価	276,762
売上総利益	444,778
販売費及び一般管理費	454,052
営業損失(△)	△9,273
営業外収益	
受取利息	2
利子補給金	132
ポイント失効益	173
その他	217
営業外収益合計	525
営業外費用	
支払利息	981
支払保証料	292
その他	121
営業外費用合計	1,395
経常損失(△)	△10,143
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,143
法人税、住民税及び事業税	979
法人税等調整額	△1,376
法人税等合計	△396
四半期純損失(△)	△9,746
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△552
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,194

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△9,746
四半期包括利益	△9,746
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,194
非支配株主に係る四半期包括利益	△552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自 2022年9月1日	
至 2023年2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,143
減価償却費	8,048
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△221
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,714
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	981
売上債権の増減額(△は増加)	△7,656
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,388
仕入債務の増減額(△は減少)	△772
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,035
預り金の増減額(△は減少)	100,131
その他	1,618
小計	103,344
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△971
法人税等の還付額	7,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,294
無形固定資産の取得による支出	△11,184
敷金の差入による支出	△3,291
敷金の回収による収入	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△14,388
株式の発行による収入	1,820
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,291
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,929
現金及び現金同等物の期首残高	408,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	478,230

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社公共BPOを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション 事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	53,931	—	53,931	—	53,931
パートナー関連売上高	184,478	—	184,478	—	184,478
ふるさと納税関連売上高	—	330,580	330,580	—	330,580
公共案件売上高	—	26,042	26,042	—	26,042
まいぶれポイント関連売上高	—	17,397	17,397	—	17,397
マーケティング支援売上高	109,111	—	109,111	—	109,111
顧客との契約から生じる収益	347,521	374,020	721,541	—	721,541
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	347,521	374,020	721,541	—	721,541
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	347,521	374,020	721,541	—	721,541
セグメント利益又は損失(△)	97,815	66,980	164,795	△174,068	△9,273

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174,068千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、地域情報プラットフォーム「まいぶれ」を基盤とした店舗・中小企業に対するWebマーケティングツールとしての価値提供のみならず、マーケティング支援も含めた一体的なサービスとして、地域情報流通事業における店舗・中小企業への経営支援サービスを充実させていく状態にシフトしていくことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「地域情報流通事業」「公共ソリューション事業」「マーケティング支援事業」から「地域情報流通事業」「公共ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期のセグメント情報については記載をしております。